



東京電力株式会社

2014年3月期第1四半期
決算補足資料

2013年7月31日
東京電力株式会社

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



. 2014年3月期第1四半期決算の概要



概要

- 昨年実施した料金改定の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 全社を挙げて徹底的な経営合理化に努めたものの、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったことなどから、経常損益は連結・単独ともに損失（増益）。
- また、特別損失として東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失や、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したものの、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金を計上したことから、四半期純損益は連結・単独ともに利益（増益）。

● 売上高	：【連結】 1兆4,377億円 （前年同期比+1,280億円），	【単独】 1兆3,938億円 （同+1,392億円）
● 経常損益	：【連結】 -294億円 （前年同期比+947億円），	【単独】 -416億円 （同+924億円）
● 四半期純損益	：【連結】 4,379億円 （前年同期比+7,263億円），	【単独】 4,308億円 （同+7,164億円）
● 自己資本比率	：【連結】 10.6% （前期末比+3.1ポイント），	【単独】 8.8% （同+3.1ポイント）

業績予想

- 2014年3月期の業績見通しについては、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせする。



業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2014年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
販 売 電 力 量 (億kWh)	604	624	-20	96.8
売 上 高 (連)	14,377	13,097	1,280	109.8
	13,938 (単)	12,545	1,392	111.1
営 業 費 用	14,612	14,185	426	103.0
	14,260	13,761	499	103.6
営 業 損 益	-234	-1,088	853	-
	-321	-1,215	893	-
経 常 収 益	14,658	13,347	1,310	109.8
	14,172	12,807	1,364	110.7
経 常 費 用	14,953	14,590	363	102.5
	14,589	14,149	440	103.1
経 常 損 益	-294	-1,242	947	-
	-416	-1,341	924	-
特 別 利 益	6,662	62	6,600	-
	6,662	118	6,543	-
特 別 損 失	1,936	1,610	326	-
	1,936	1,610	326	-
四 半 期 純 損 益	4,379	-2,883	7,263	-
	4,308	-2,855	7,164	-
自 己 資 本 比 率 (%)	10.6	3.5	7.1	-
	8.8	1.7	7.1	-
R O A (%)	-0.2	-0.7	0.5	-
	-0.2	-0.8	0.6	-
1 株 当 た り 四 半 期 純 損 益 (円)	273.29	-179.97	453.26	-
	268.60	-178.03	446.63	-



(単位：億kWh、%)

販売電力量	2014年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期
特定規模需要以外	79.6 (-6.6)	75.0 (-5.9)	63.7 (-4.3)	218.3 (-5.7)
電 灯	72.2 (-6.3)	67.3 (-5.8)	56.5 (-4.6)	196.1 (-5.7)
低 圧	6.0 (-9.7)	5.7 (-8.3)	5.6 (-2.6)	17.3 (-7.0)
そ の 他	1.4 (-6.3)	1.9 (-0.3)	1.6 (-2.8)	4.9 (-2.9)
特定規模需要	127.0 (-4.2)	124.6 (-1.6)	134.3 (0.7)	385.9 (-1.7)
業 務 用	51.7 (-5.6)	49.9 (-2.6)	54.4 (0.8)	156.0 (-2.5)
産業用その他	75.3 (-3.3)	74.7 (-1.0)	79.9 (0.7)	229.9 (-1.2)
販売電力量計	206.6 (-5.2)	199.5 (-3.3)	198.0 (-1.0)	604.1 (-3.2)

2014年3月期	
見通し 通期	前回見通し 通期
1,034.9 (-2.5)	1,044.6 (-1.6)
936.4 (-1.7)	946.3 (-0.7)
81.8 (-10.6)	81.5 (-10.8)
16.8 (-3.8)	16.8 (-4.0)
1,624.2 (-0.3)	1,625.4 (-0.2)
- (-)	- (-)
- (-)	- (-)
2,659.1 (-1.2)	2,669.9 (-0.8)

【2014年3月期第1四半期実績】
 ○ 3月から4月にかけて気温が前年を上回って推移し暖房需要が減少したに加え、生産水準の低下による影響などから、前年同期比▲3.2%となった。

【2014年3月期通期見通し】
 ○ 2014年3月期は、第1四半期の実績値を踏まえ、当初見通しから▲11億kWh下方修正。

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2014年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期
発 受 電 計	213.8 (-2.5)	213.8 (-0.8)	219.8 (0.8)	647.4 (-0.8)
自 社	176.0	173.6	174.5	524.1
水 力	10.1	10.7	10.5	31.3
火 力	165.9	162.8	164.0	492.7
原 子 力	-	-	-	-
新 工 ン ー	0.0	0.1	0.0	0.1
他 社	39.7	41.7	46.9	128.3
揚 水	-1.9	-1.5	-1.6	-5.0

(注) ()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】	(単位：℃)		
	4月	5月	6月
今 年	14.1	18.9	22.2
前 年 差	0.5	0.1	1.3
平 年 差	0.3	0.7	0.8

(注) 当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



2014年3月期第1四半期業績【対前年同期実績】

(単位：億円)

	2014年3月期 第1四半期実績		2013年3月期 第1四半期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	14,377	13,938	13,097	12,545	1,280	1,392
営業損益	-234	-321	-1,088	-1,215	853	893
経常損益	-294	-416	-1,242	-1,341	947	924
四半期純損益	4,379	4,308	-2,883	-2,855	7,263	7,164

<収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増 ・料金値上げによる影響約900億円 ・燃料費調整制度による影響約140億円	【参考】 ・販売単価の上昇(13/3 1Q : 18.81円/kWh → 14/3 1Q : 21.20円/kWh) ・燃調収入(13/3 1Q : 240億円 → 14/3 1Q : 380億円)	1,073
	・地帯間・他社販売電力料の増		78
	・その他収入の増		213
経常費用	・人件費の減	・燃料費の増 ・減価償却費の増 ・購入電力料の増 ・租税公課の増 ・その他費用の増	115
	・修繕費の減		-117
	・支払利息の減		-92
	・原子力バックエンド費用の減		-320
			-83
			-190
経常損益			+924億円
特別利益の増	・湯水準備金	・特別損失の増	22
	・原子力発電工事償却準備金		0
	・特別利益の増		6,543
四半期純損益			+7,164億円

【価格面】
・為替レートの円安化
・CIF価格の低下など
-470億円
-1,120億円
650億円

【消費量面】
・融通他社受電の増
・発電電力量の減
・水力発電受電の減
+350億円
380億円
60億円
-90億円

【特別利益の増】
・支援機構資金交付金の増
・有価証券売却益の減
+6,543億円
6,662億円
-118億円

【特別損失の増】
・災害特別損失の増
・原子力損害賠償費の増
-326億円
-100億円
-225億円

収支好転要因計 : 1,725億円程度

収支悪化要因計 : 800億円程度

(注) 費用等の差異要因は「費用等の対前年同期比較（単独）」P.15~P.17参照



特別利益

◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期 第1四半期	これまでの 累計
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	24,262	6,968	6,662	37,893

(注) 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

※：原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の金額。

特別損失

◆災害特別損失

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期 第1四半期	これまでの 累計
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失	9,204	446	109	9,760
○その他 ・福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 など	3,946	-44	-9	3,892
合 計	13,150	402	100	13,653

◆原子力損害賠償費

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期 第1四半期	これまでの 累計
○個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用等の損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等対象者の生活費の増加費用や精神的苦痛等に対する損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額	11,740	3,103	686	15,529
○法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難指示等に伴う逸失利益見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・風評被害による農林漁業や観光業等に係る逸失利益見積額 ・間接被害等その他の損害見積額	9,865	3,741	1,105	14,712
○その他 ・避難等対象区域内の財物の価値減少等に伴う損害見積額 ・福島県民健康管理基金	4,843	4,774	43	9,662
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	-1,200	—	—	-1,200
合 計	25,249	11,619	1,836	38,705



2014年3月期業績予想 【主要諸元・影響額】

主要諸元	2014年3月期		
	第1四半期実績	通期見通し	
		今回（7月31日時点）	前回（4月30日時点）
販売電力量 (億kWh)	604	2,659	2,670
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	107.75	-	-
為替レート (円/\$)	98.79	-	-
出水率 (%)	94.0	-	-
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

【参考】

	2013年3月期実績	
	第1四半期	通期
販売電力量 (億kWh)	624	2,690
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	122.56	113.89
為替レート (円/\$)	80.19	82.92
出水率 (%)	103.6	91.4
原子力設備利用率 (%)	-	-

(単位：億円)

影響額	2014年3月期		【参考】 2013年3月期 通期実績
	今回（7月31日時点）	前回（4月30日時点）	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	-	220程度
為替レート(1円/\$)	-	-	320程度
出水率(1%)	-	-	20程度
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	-	-	260程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、
年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



【参考】燃料消費実績および見通し

燃料消費量実績

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 今回見通し	2013年度 第1四半期実績	【参考】 2012年度 第1四半期実績
LNG (万トン)	1,946	2,288	2,371	-	559	541
石油 (万kl)	475	808	1,050	-	110	229
石炭 (万トン)	302	322	289	-	160	66

(注) 月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット
調達分は約128万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
インドネシア	901	1,355	1,480	1,800
ブルネイ	-	-	-	158
中国	-	-	-	-
ベトナム	45	-	-	174
オーストラリア	141	150	306	194
スーダン	157	70	566	367
カメルーン	-	-	120	540
チャド	-	-	-	31
その他	79	38	64	64
受入計	1,323	1,613	2,535	3,328

重油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
受入計	3,055	3,002	5,774	7,454

LNG

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
アラスカ	422	418	-	-
ブルネイ	4,122	4,122	4,015	3,744
アフガニスタン	4,870	4,761	4,914	4,804
マレーシア	3,862	3,874	3,867	3,439
インドネシア	109	166	54	-
オーストラリア	281	352	239	296
カタール	238	292	178	902
タリウ	2,388	2,131	1,950	2,063
カルハット	757	561	689	689
サハリ	1,807	2,069	2,119	2,898
スポット契約	723	2,042	6,063	6,032
受入計	19,579	20,788	24,088	24,867

石炭

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
オーストラリア	3,384	2,915	3,310	3,187
米国	40	-	-	-
南アフリカ	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
カナダ	-	87	-	70
インドネシア	-	48	-	94
ロシア	-	-	-	-
受入計	3,424	3,050	3,310	3,351

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



<コスト削減>

総合特別事業計画で掲げた、東電本体：2,719億円、子会社・関連会社：280億円を達成見込み。これに加え、それぞれ1,000億円規模、100億円規模の上積みを目指す（下表※）。

<資産売却>

第1四半期末時点の累計実績は、不動産が2,245億円、有価証券が3,258億円、子会社・関連会社が1,262億円。

【総合特別事業計画における経営合理化方策】

		2012 - 2021年度の計画	2012年度		2013年度	
			計画	実績	計画	達成見通し
コスト削減	東電本体	・ 10年間で、3兆3,650億円の削減	3,518億円	4,969億円	2,719億円 +1,000億円規模の上積みを目指す（※）	達成できる見込み
	子会社・関連会社	・ 10年間で、2,478億円の削減	280億円	317億円	280億円 +100億円規模の上積みを目指す（※）	達成できる見込み

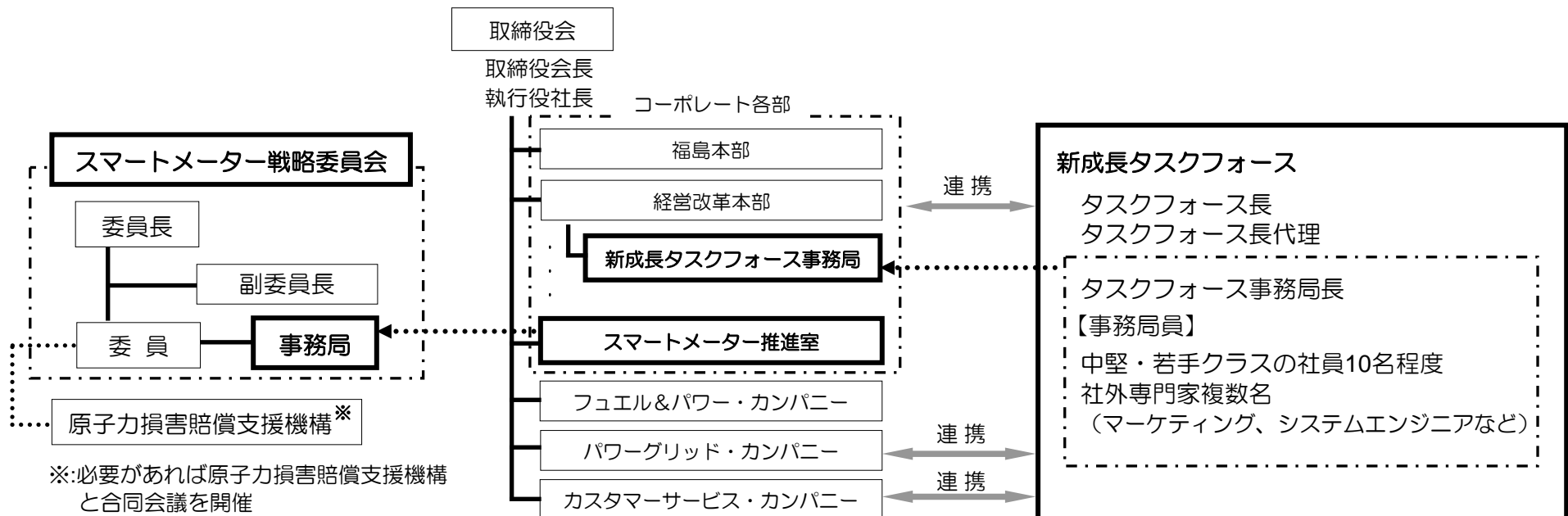
		2011-2013年度（原則）の計画	実績			
			2011年度	2012年度	2013年度第1四半期	2011-2013年度累計（進捗率）
資産売却	不動産	・ グループ全体で2,472億円売却	502億円	1,634億円	108億円	2,245億円（90%）
	有価証券	・ グループ全体で3,301億円売却	3,176億円	72億円	9億円	3,258億円（98%）
	子会社・関連会社	・ 1,301億円相当売却	470億円	755億円	36億円	1,262億円（97%）
	合計	・ 7,074億円売却	4,148億円	2,462億円	155億円	6,765億円（95%）



スマートメーター導入に向けた取り組み

- ✓ 総合特別事業計画で掲げた合理化の一環として、スマートメーターの導入を推進。2013年度に機器の設計、生産準備を完了し、2014年度より設置開始予定（2014年度:約190万台、2015年度以降各年度約320万台、2018年度までに1,400万台以上）。遅くとも2023年度までに約2,700万台（全戸）設置予定。
- ✓ 2012年11月19日、スマートメーターの調達・展開業務、スマートメーターを活用した新たなサービスの企画・立案業務などを実施する組織として、「スマートメーター戦略委員会」を設置。
- ✓ 本年5月1日、スマートメーター設置後・電力全面自由化後の新たな電力会社の在り方を検討するとともに、他業種とのアライアンスなどにより、お客さまにスマートメーターのメリットを実感していただけるような新たなサービスを開発・提案する組織として、「新成長タスクフォース」を設置。
- ✓ 本年6月19日、通信システム・運用管理システムの開発やスマートメーターの入札などを遅滞なく進め、全社を挙げて来年4月からのスマートメーター導入を推進する組織として、「スマートメーター推進室」を設置。
「スマートメーター推進室」は「スマートメーター戦略委員会」の事務局として関係部門と連携を図っている。

＜スマートメーター戦略委員会、スマートメーター推進室、新成長タスクフォースの概要＞





- ✓ 本年3月29日に開催された第3回原子力改革監視委員会において「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の決議を経て公表。本プランは、福島原子力事故の技術面での原因分析に加え、事故の背景となった組織的な原因について分析した結果を、「福島原子力事故に対する反省」とこれを踏まえた対策である「原子力安全改革プラン」として取りまとめたもの。
- ✓ 本年7月26日に開催された第4回原子力改革監視委員会において、原子力改革特別タスクフォースから原子力改革監視委員会へ「原子力安全改革プラン」の進捗報告を行い、本プランの状況を確認していただくとともに、原子力改革監視委員会から当社取締役会が監視結果について答申を受けた。

【原子力改革監視委員会から当社取締役会への答申】

本プランの状況の主な確認項目

- 原子力安全に関する経営層向けの研修や原子力発電所幹部の安全意識を抜本的に向上させるための取り組みなどを開始。
- 「原子力安全監視室」を設置。原子力安全を最優先とした議論がなされているかを監視するなどの活動を開始。
- 安全文化の浸透状況等を客観的に把握するため、WANO（世界原子力発電事業者協会）等の第三者機関による外部評価を計画。
- 「ソーシャル・コミュニケーション室（以下、SC室）」を設置。社会の捉え方に沿った情報公開やリスクコミュニケーターによる対話活動への取り組み。
- 柏崎刈羽原子力発電所における福島第一事故の教訓を踏まえた設備面の対策（津波対策、冷却・除熱機能の確保、フィルターベント設備）。緊急時対応能力の向上への取り組み。 など

一方、本プランの実施を加速し、実効性を上げる努力の必要性が提言された主な点

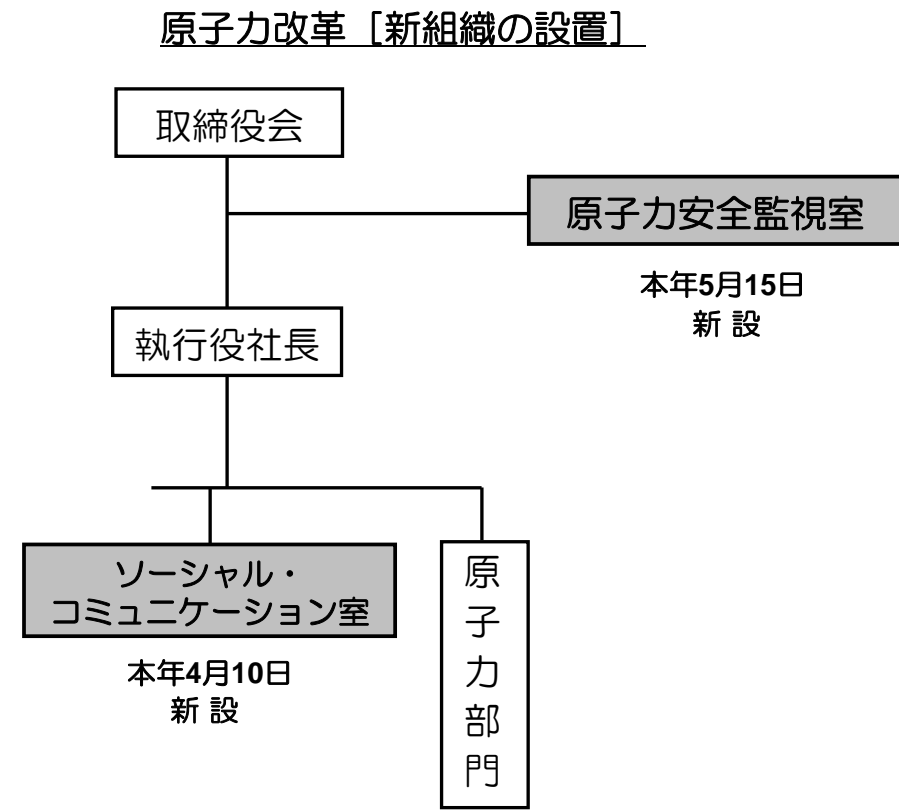
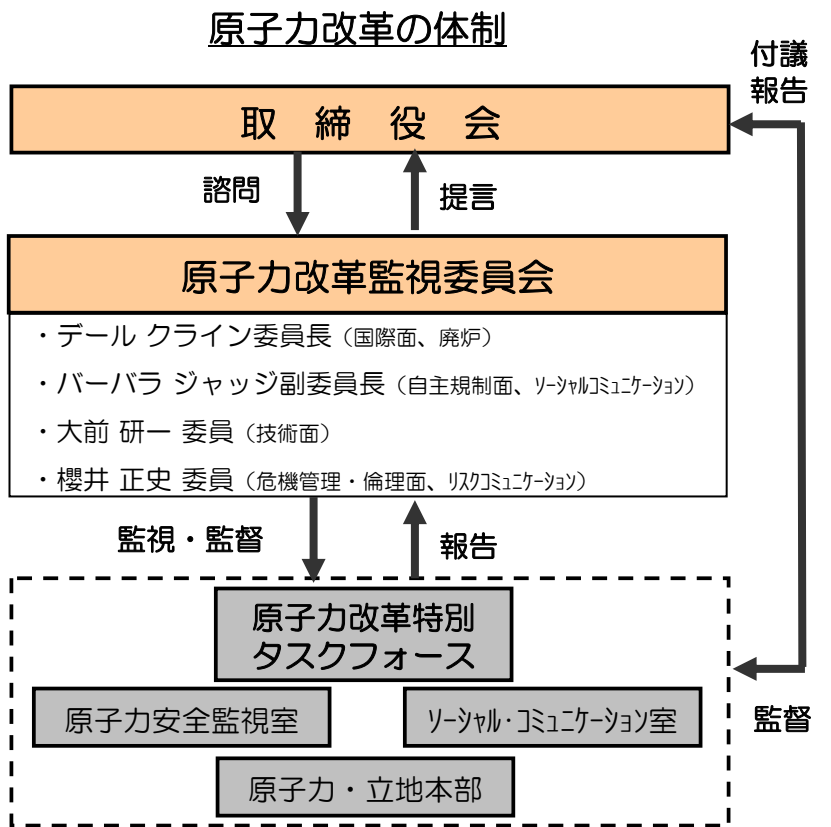
- 福島第一の汚染水漏えい問題の解決に必要な対策を迅速に行うこと。
- 事故・トラブル発生時のリスクコミュニケーションについては、社内の情報流通・共有を根本的に改善させるとともに、リスクコミュニケーター、SC室を機能させ、迅速かつ適切な情報公開に努めること。
- 福島第一の廃炉作業の円滑な推進にあたっては、技術力のたゆまぬ向上に努めるとともに、立地地域や国と関係・対話しつつ、全体的なリスクの最小化を図ること。
- これまで柏崎刈羽において実施した防災訓練で明らかとなった問題点を踏まえ、今後は経営層の意思決定事項や対外対応時の本店の役割分担を明確化させた上で、外部との共同訓練の実施に向けた取り組みを具体化すること。 など



原子力改革の取り組み-2

【参考】原子力改革に向けた体制について

- ✓ 2012年9月11日、経営体質や安全文化の改革を推進するため、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース」を設置し、「世界最高水準の安全と技術を有する原子力発電所運営の実現」および「東電全体の経営・組織・企業文化の改革の実現」を迅速かつ強力に実行。
- ✓ 「原子力改革監視委員会」：当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役に報告・提言。
- ✓ 「原子力改革特別タスクフォース」：「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。
- ✓ 本年4月10日に、社長直轄の「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置し、社会的感性に適合した行動を社内徹底させるとともに、日常的に潜在リスク情報の収集・分析を行い、迅速かつ適切な情報開示を促進。
- ✓ 本年5月15日に、取締役会直轄の「原子力安全監視室」を設置し、執行側から独立した第三者の専門的知見を効果的に活用し、原子力安全に関する取締役会の意思決定を補佐。





. 2014年3月期第1四半期決算 (詳細データ)



（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	比較		
			増減	比率(%)	
営業収益	14,377	13,097	1,280	109.8	
営業費用	14,612	14,185	426	103.0	
営業損益	-234	-1,088	853	—	
営業外収益	280	250	30	112.3	
持分法投資利益	79	60	18	131.6	
営業外費用	340	404	-63	84.3	
経常損益	-294	-1,242	947	—	
渇水準備金引当又は取崩し	—	22	-22	—	原子力損害賠償支援機構資金 交付金 6,662億円
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	0	0	-0	48.8	有価証券・関係会社株式売却益 62億円
特別利益	6,662	62	6,600	—	
特別損失	1,936	1,610	326	—	原子力損害賠償費 1,610億円
法人税等	38	56	-18	67.3	災害特別損失 100億円 原子力損害賠償費 1,836億円
少数株主利益	12	13	-0	97.2	
四半期純損益	4,379	-2,883	7,263	—	



収益等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	14,172	12,807	1,364	110.7
売上高	13,938	12,545	1,392	111.1
電気事業営業収益	13,657	12,317	1,340	110.9
電気料収入	12,810	11,737	1,073	109.1
電灯料	5,083	4,799	284	105.9
電力料	7,726	6,938	788	111.4
地帯間販売電力料	262	247	14	106.0
他社販売電力料	141	77	63	181.2
その他	444	255	189	174.2
附带事業営業収益	280	228	52	122.9
営業外収益	233	261	-27	89.3
特別利益	6,662	118	6,543	-



費用等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	14,589	14,149	440	103.1
営業費用	14,260	13,761	499	103.6
電気事業営業費用	13,988	13,549	438	103.2
人件費	844	960	-115	87.9
燃料費	6,363	6,246	117	101.9
修繕費	579	806	-227	71.9
減価償却費	1,557	1,465	92	106.3
購入電力料	2,182	1,862	320	117.2
租税公課	915	832	83	110.0
原子力ハックイント`費用	122	129	-6	94.8
その他の	1,420	1,245	174	114.0
附帯事業営業費用	272	211	60	128.6
営業外費用	328	387	-58	84.8
支払利息	287	301	-13	95.4
その他	40	85	-45	47.5
特別損失	1,936	1,610	326	-



費用等の対前年同期比較（単独） - 1

人件費（960億円→844億円） -115億円

給料手当（657億円→629億円） -28億円

退職給与金（93億円→26億円） -66億円

数理計算上の差異処理額 -28億円 （5億円→-22億円）

＜数理計算上の差異処理額＞

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額(引当額) (B)				2014年3月期 1Q末処理額 (A) - (B)
		2013年3月期		2014年3月期		
		処理額	(再掲) 1Q処理額	処理額	(再掲) 1Q処理額	
2011年3月期発生分	45	15	3	—	—	
2012年3月期発生分	25	8	2	8	2	
2013年3月期発生分	-292	-97	—	-97	-24	
合計		-73	5	-88	-22	

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（6,246億円→6,363億円） +117億円

消費量面

融通他社受電の増 -380億円

発電電力量の減 -60億円

水力発電の減（出水率103.6%→94.0%） +90億円

価格面

為替レートの円安化（80.19円/\$→98.79円/\$） +1,120億円

CIF価格の低下など（全日本通関原油CIF価格：\$122.56/b→\$107.75/b） -650億円

修繕費（806億円→579億円）		-227億円
電源関係（276億円→162億円）		-114億円
水力（18億円→18億円）		+0億円
火力（193億円→130億円）	<small>主な増減要因 火力：タービン設備修理関連費用の減 など</small>	-63億円
原子力（63億円→12億円）		-51億円
新エネルギー等（1億円→1億円）		-0億円
流通関係（521億円→409億円）		-112億円
送電（49億円→39億円）		-10億円
変電（41億円→32億円）	<small>主な増減要因 配電：変圧器取替工事費用の減 高圧電線取替工事費用の減 など</small>	-9億円
配電（429億円→337億円）		-92億円
その他（8億円→8億円）		-0億円

減価償却費（1,465億円→1,557億円）		+92億円
電源関係（570億円→697億円）		+126億円
水力（92億円→87億円）		-4億円
火力（278億円→409億円）	<small>主な増減要因 火力：常陸那珂火力発電所2号機増設、広野火力 発電所6号機増設による試運転償却費の増 など</small>	+131億円
原子力（198億円→197億円）		-0億円
新エネルギー等（1億円→1億円）		+0億円
流通関係（862億円→834億円）		-28億円
送電（404億円→392億円）		-11億円
変電（162億円→155億円）		-7億円
配電（296億円→286億円）		-9億円
その他（31億円→26億円）		-5億円

<減価償却費の内訳>

	2013年3月期第1四半期	→	2014年3月期第1四半期
普通償却費	1,447億円		1,416億円
特別償却費	—		—
試運転償却費	18億円		140億円



費用等の対前年同期比較（単独） - 3

購入電力料（1,862億円→2,182億円）		+320億円
地帯間購入電力料（354億円→498億円）		+143億円
他社購入電力料（1,507億円→1,684億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：被災した電源の復旧などによる受電増 他社購入電力料：太陽光発電設備からの購入増 など	+176億円
租税公課（832億円→915億円）		+83億円
固定資産税（204億円→256億円）	主な増減要因 固定資産税：償却資産税の納付時期変更などに伴う増 など	+51億円
道路占用料（216億円→243億円）		+27億円
原子力バックエンド費用（129億円→122億円）		-6億円
使用済燃料再処理等費（123億円→116億円）		-6億円
その他（1,245億円→1,420億円）		+174億円
委託費（486億円→413億円）	主な増減要因 委託費：原子力発電所の耐震安全性調査委託の減	-73億円
原子力損害賠償支援機構負担金（一億円→141億円）	原子力損害賠償支援機構負担金：一般負担金の計上による増	+141億円
再エネ特措法納付金（一億円→160億円）	再エネ特措法納付金：全量買取制度開始による増 など	+160億円
附帯事業営業費用（211億円→272億円）		+60億円
エネルギー設備サービス事業（3億円→3億円）		+0億円
不動産賃貸事業（9億円→8億円）	主な増減要因 ガス供給事業：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増 など	-1億円
ガス供給事業（189億円→253億円）		+64億円
その他附帯事業（9億円→6億円）		-2億円
支払利息（301億円→287億円）		-13億円
期中平均利率の低下（1.48%→1.47%）		-1億円
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 7兆9,743億円→7兆6,982億円）		-13億円
営業外費用—その他（85億円→40億円）		-45億円
雑損失（82億円→35億円）		-46億円
特別損失（1,610億円→1,936億円）		+326億円
災害特別損失（一億円→100億円）		+100億円
原子力損害賠償費（1,610億円→1,836億円）		+225億円



貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期末	2013年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産	147,570	149,891	-2,320	98.5	
	(連) 143,593	(単) 146,197	-2,604	98.2	
固 定 資 産	124,260	122,481	1,779	101.5	
	122,584	120,996	1,588	101.3	
(*)	電気事業固定資産	73,101	73,795	-694	99.1
	附帯事業固定資産	428	443	-14	96.7
	事業外固定資産	36	45	-9	79.3
	固定資産仮勘定	10,222	9,533	689	107.2
	核 燃 料	8,058	8,076	-17	99.8
投資その他の資産	30,737	29,102	1,634	105.6	
流 動 資 産	23,309	27,410	-4,100	85.0	
	21,008	25,201	-4,192	83.4	
負 債	131,628	138,513	-6,884	95.0	
	130,968	137,880	-6,911	95.0	
固 定 負 債	113,409	118,042	-4,632	96.1	
	112,413	116,947	-4,533	96.1	
流 動 負 債	18,170	20,422	-2,251	89.0	
	18,506	20,885	-2,378	88.6	
原子力発電工事償却準備引当金	48	47	0	101.0	
	48	47	0	101.0	
純 資 産	15,941	11,378	4,563	140.1	
	12,624	8,317	4,307	151.8	
株 主 資 本	16,014	11,634	4,379	137.6	
	12,642	8,334	4,308	151.7	
(連)その他の包括利益累計額	-307	-467	160	-	
(単)評価・換算差額等	-17	-16	-0	-	
少 数 株 主 持 分	234	211	23	111.2	
	-	-	-	-	
(*)固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	77,294	79,248	-1,953	97.5	
	76,982	78,920	-1,937	97.5	
自己資本比率(%)	10.6	7.5	3.1	-	
	8.8	5.7	3.1	-	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金10,645億円を含む。

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期末	2013年 3月期末
社 債	(連) 42,799	44,038
	(単) 42,796	44,036
長期借入金	34,382	35,097
	34,090	34,788
短期借入金	113	112
	95	95
C P	-	-
	-	-

（注）上段：連結、下段：単独。



(単位：億円)

		2014年3月期 第1四半期
売上高		14,377
単独	燃料 & パワー	6,784
	パワーグリッド	67
	顧客サービス	3,713
	コーポレート	180
	その他	13,900
		13,395
		1,849
		295
その他		973
		438
営業費用		14,612
単独	燃料 & パワー	7,251
	パワーグリッド	3,545
	顧客サービス	13,919
	コーポレート	1,853
その他		899
営業損益		-234
単独	燃料 & パワー	-467
	パワーグリッド	168
	顧客サービス	-18
	コーポレート	-4
その他		74

(注) 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

〈附帯事業の主な内訳〉

(単位：億円)

	2014年3月期第1四半期 売上高		2014年3月期第1四半期 営業損益	
		対前年 増減		対前年 増減
ガス供給事業	247	57	-5	-7
不動産賃貸事業	16	-2	8	-1
海外コンサルティング事業	1	-1	1	-1

(注) 附帯事業は、コーポレートに所属している。

〈その他の主な内訳〉

(単位：億円)

	2014年3月期第1四半期 売上高		2014年3月期第1四半期 営業損益	
		対前年 増減		対前年 増減
東電工業	124	-18	-5	-10
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	80	8	54	4
東電燃料	156	-3	4	2
東電広告	42	0	6	2

〈参考：海外発電事業の持分売上高・利益〉

(単位：億円)

2014年3月期第1四半期	
売上高	223
営業利益	78
四半期純利益	61

(注) 上記数値は、プロジェクト各社(連結子会社以外のプロジェクト会社含む)の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。



【参考】カンパニー等収支（単独）

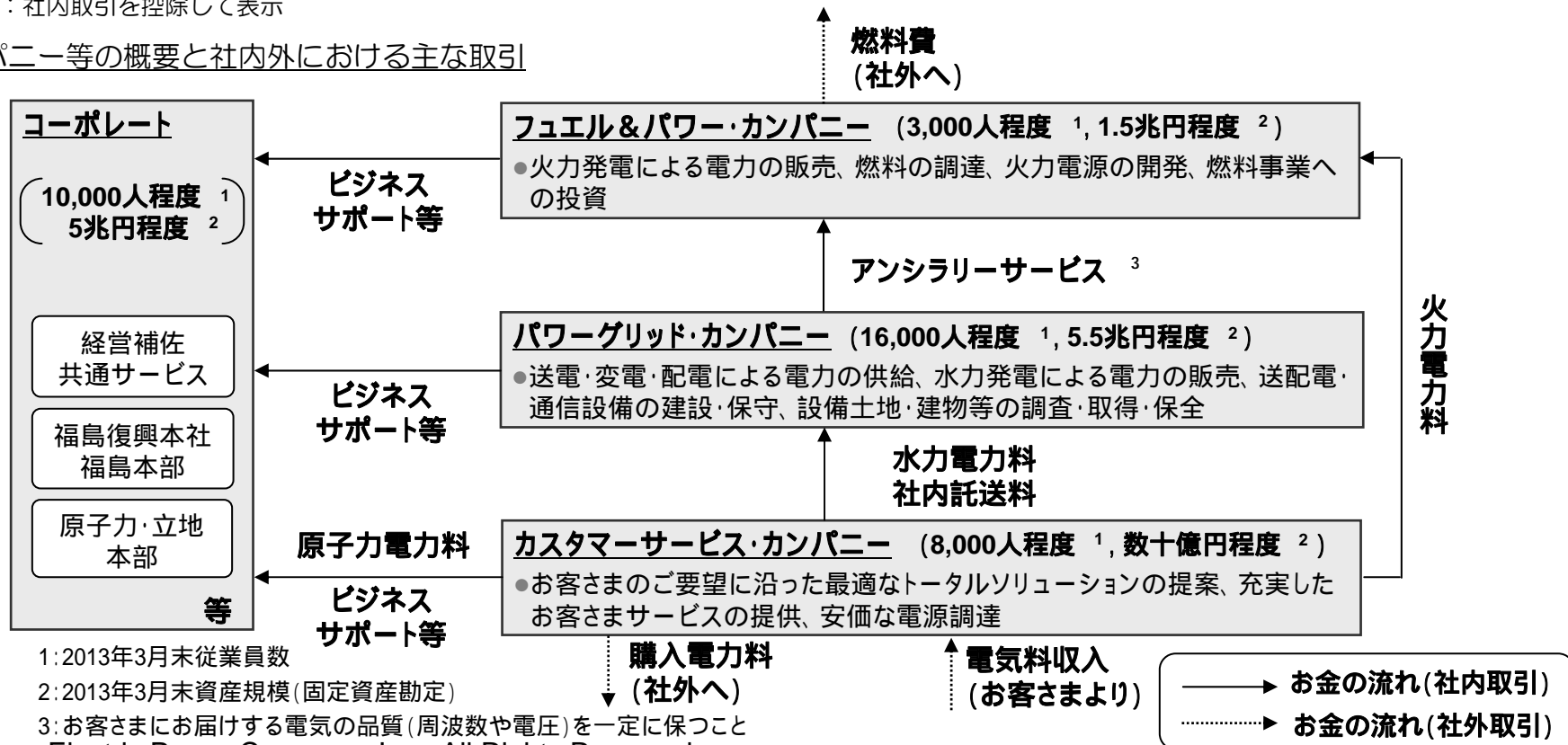
カンパニー等の収支

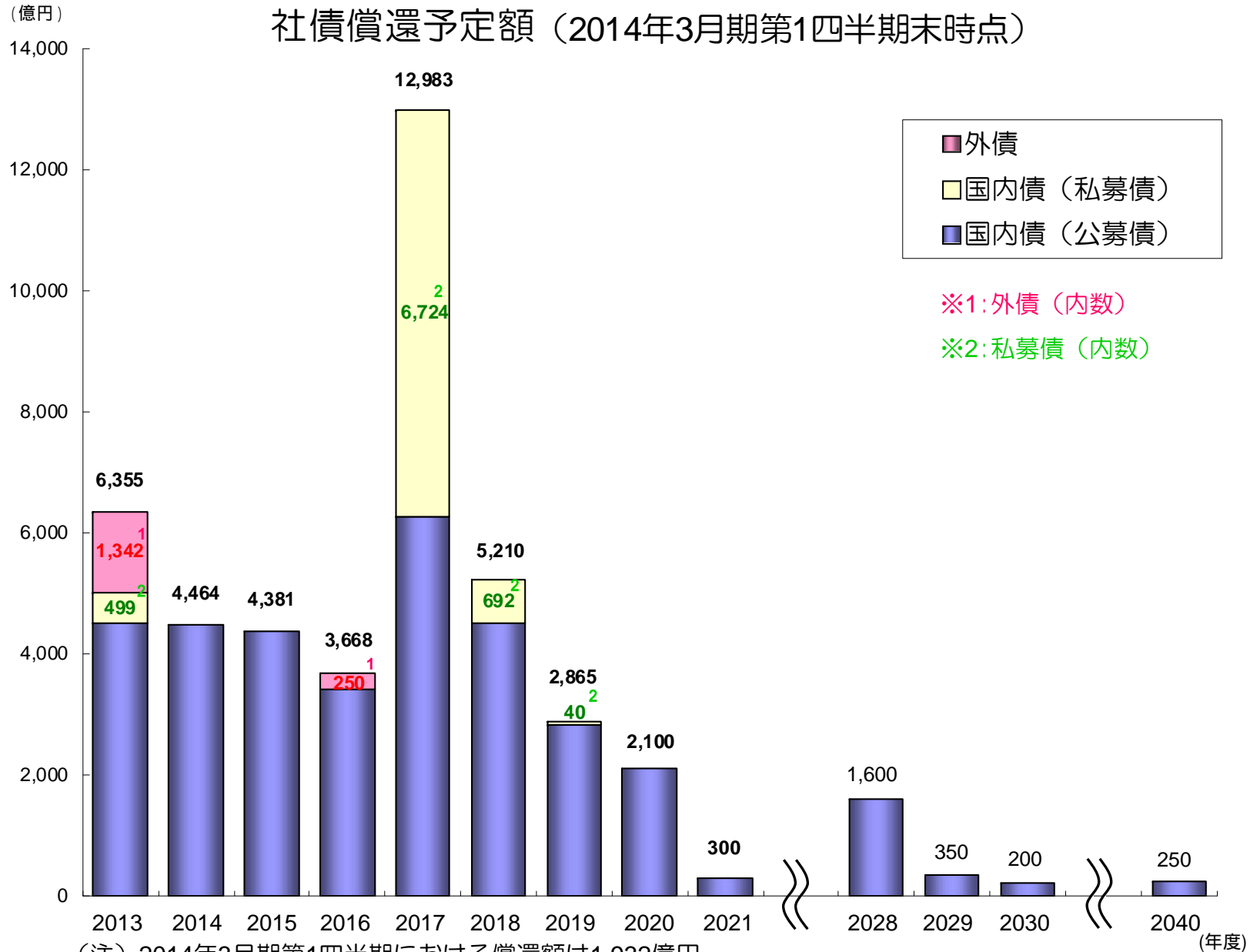
(単位：億円)

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	四半期（個別） 損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高 （社外取引）	67	180	13,395	295	13,938
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 （社内取引）	6,717	3,532	505	1,553	—
計	6,784	3,713	13,900	1,849	13,938
営業損益	-467	168	-18	-4	-321

※：社内取引を控除して表示

カンパニー等の概要と社内外における主な取引







【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2013年3月期								2014年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
特定規模需要以外	85.2 (-4.3)	79.6 (6.2)	66.6 (3.2)	231.5 (1.3)	265.2 (-1.5)	246.3 (5.8)	318.7 (-6.0)	1,061.7 (-0.7)	79.6 (-6.6)	75.0 (-5.9)	63.7 (-4.3)	218.3 (-5.7)
電灯	77.1 (-4.2)	71.5 (6.5)	59.2 (3.1)	207.8 (1.3)	232.5 (-1.4)	222.7 (6.1)	289.8 (-5.7)	952.8 (-0.5)	72.2 (-6.3)	67.3 (-5.8)	56.5 (-4.6)	196.1 (-5.7)
低圧	6.6 (-3.6)	6.2 (6.2)	5.7 (4.4)	18.6 (2.0)	28.4 (-2.9)	20.2 (4.3)	24.3 (-9.3)	91.4 (-2.3)	6.0 (-9.7)	5.7 (-8.3)	5.6 (-2.6)	17.3 (-7.0)
その他	1.5 (-10.0)	1.9 (-2.4)	1.6 (2.2)	5.0 (-3.4)	4.3 (0.6)	3.5 (-0.4)	4.6 (-7.6)	17.5 (-3.0)	1.4 (-6.3)	1.9 (-0.3)	1.6 (-2.8)	4.9 (-2.9)
特定規模需要	132.6 (10.0)	126.6 (4.4)	133.4 (1.4)	392.6 (5.2)	444.4 (3.2)	396.2 (0.2)	395.5 (-4.3)	1,628.7 (1.0)	127.0 (-4.2)	124.6 (-1.6)	134.3 (0.7)	385.9 (-1.7)
業務用	54.8 (12.7)	51.2 (10.1)	54.0 (5.8)	160.0 (9.5)	196.3 (5.9)	164.3 (3.6)	172.9 (-3.3)	693.5 (3.7)	51.7 (-5.6)	49.9 (-2.6)	54.4 (0.8)	156.0 (-2.5)
産業用その他	77.8 (8.2)	75.4 (0.8)	79.4 (-1.4)	232.6 (2.4)	248.2 (1.2)	231.9 (-2.1)	222.5 (-5.2)	935.2 (-0.9)	75.3 (-3.3)	74.7 (-1.0)	79.9 (0.7)	229.9 (-1.2)
販売電力量計	217.8 (3.9)	206.3 (5.1)	200.0 (2.0)	624.1 (3.7)	709.6 (1.4)	642.5 (2.3)	714.2 (-5.1)	2,690.3 (0.3)	206.6 (-5.2)	199.5 (-3.3)	198.0 (-1.0)	604.1 (-3.2)

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2013年3月期								2014年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
発電計	219.4 (6.2)	215.5 (2.1)	218.0 (-2.6)	652.9 (1.8)	779.1 (2.9)	712.5 (1.0)	752.5 (-6.4)	2,897.0 (-0.4)	213.8 (-2.5)	213.8 (-0.8)	219.8 (0.8)	647.4 (-0.8)
自社	192.4	185.9	178.4	556.7	636.3	589.1	625.2	2,407.3	176.0	173.6	174.5	524.1
水力	10.8	12.9	10.6	34.3	30.4	21.2	22.1	108.0	10.1	10.7	10.5	31.3
火力	181.6	173.0	167.7	522.3	605.7	567.8	603.0	2,298.8	165.9	162.8	164.0	492.7
原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1
他社	29.0	31.0	40.2	100.2	152.8	139.6	138.9	531.5	39.7	41.7	46.9	128.3
揚水	-2.0	-1.4	-0.6	-4.0	-10.0	-16.2	-11.6	-41.8	-1.9	-1.5	-1.6	-5.0

(注) ()内は対前年伸び率。



【参考】大口電力の状況

✓ 2014年3月期第1四半期の大口販売電力量は、生産水準の低下などにより機械産業を中心に前年割れとなったことから、前年比▲0.8%となった。

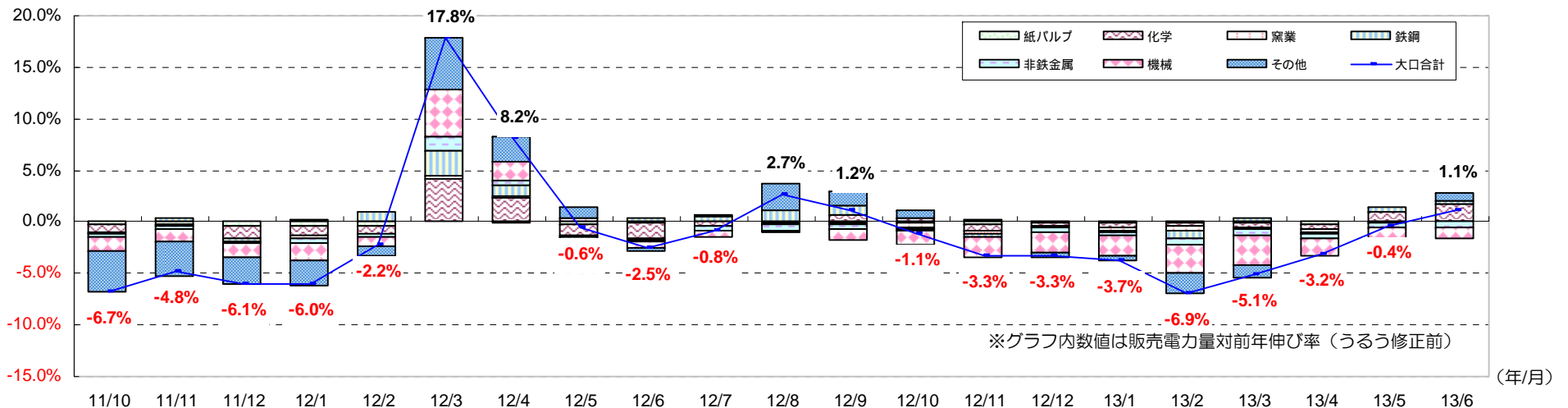
【大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移】

(単位：%)

	2013年3月期								2014年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
紙パルプ	-2.0	-5.7	-1.0	-2.9	-1.1	-3.6	-4.6	-3.1	-9.0	-2.3	-0.1	-3.8
化学	20.0	-9.1	-12.7	-1.9	1.3	-1.6	-3.2	-1.3	-2.9	8.9	15.9	6.9
窯業土石	6.9	-5.5	-5.8	-1.6	-3.7	-8.3	-8.2	-5.5	-9.2	0.3	1.6	-2.6
鉄鋼	10.0	-2.7	3.4	3.3	9.1	-1.4	-2.3	1.9	-1.8	3.2	2.4	1.2
非鉄金属	8.3	-1.3	-1.9	1.5	-10.2	-4.2	-9.6	-5.7	-9.4	-9.1	-11.4	-10.0
機械	9.1	1.9	-2.9	2.4	-2.7	-8.1	-11.6	-5.1	-7.9	-5.6	-4.8	-6.1
その他	5.3	2.2	-0.7	2.1	2.8	0.3	-2.8	0.7	0.3	-0.2	1.6	0.6
大口合計	8.2	-0.6	-2.5	1.5	1.0	-2.6	-5.2	-1.3	-3.2	-0.4	1.1	-0.8
【参考】10社計	5.8	1.9	-2.0	1.8	-1.7	-4.0	-5.4	-2.4	-4.0	-1.8	-1.2	-2.3

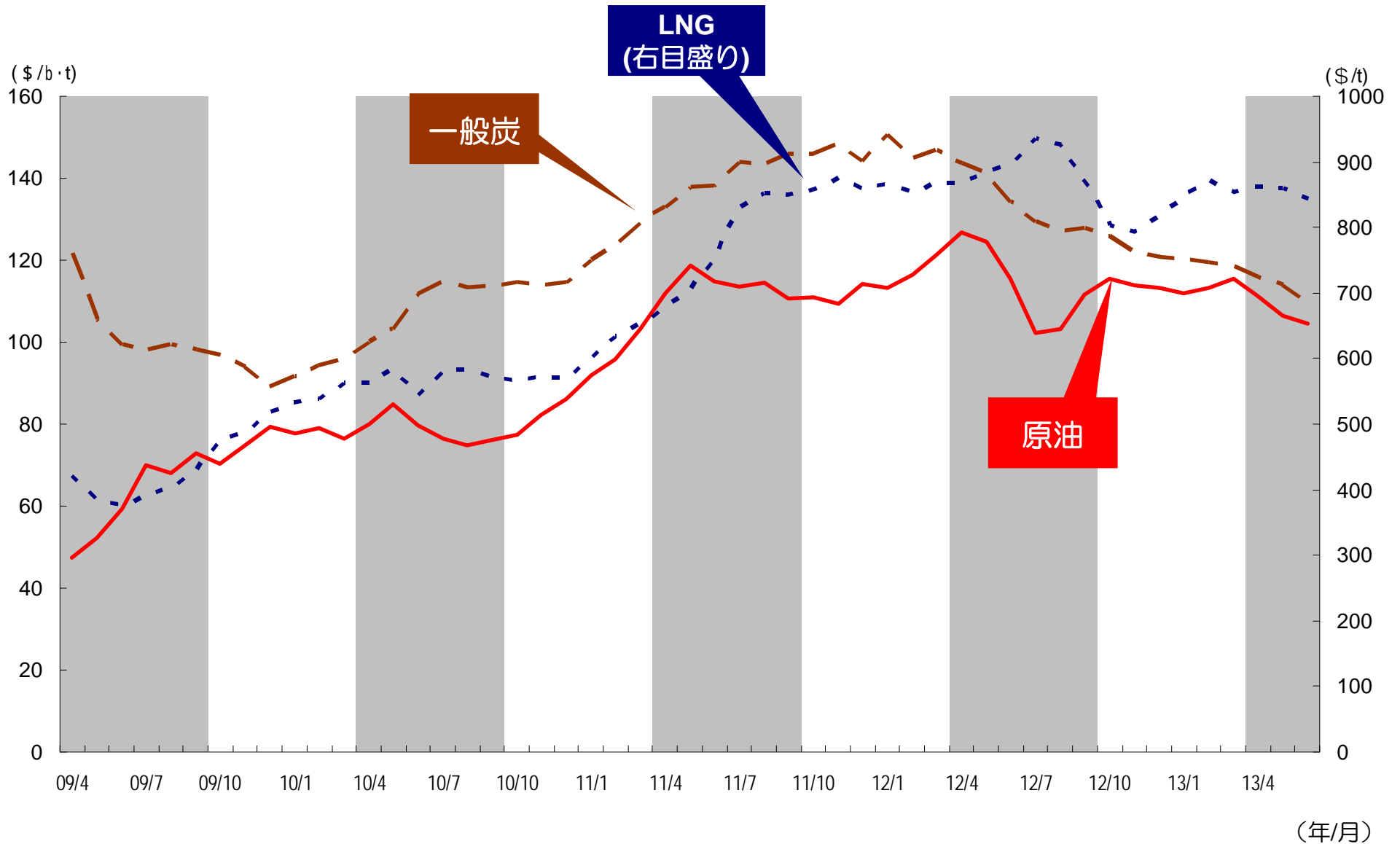
(注) 2013年3月期の第4四半期および累計の対前年伸び率はうろう修正前

【大口販売電力量対前年伸び率（業種別寄与度）】





【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



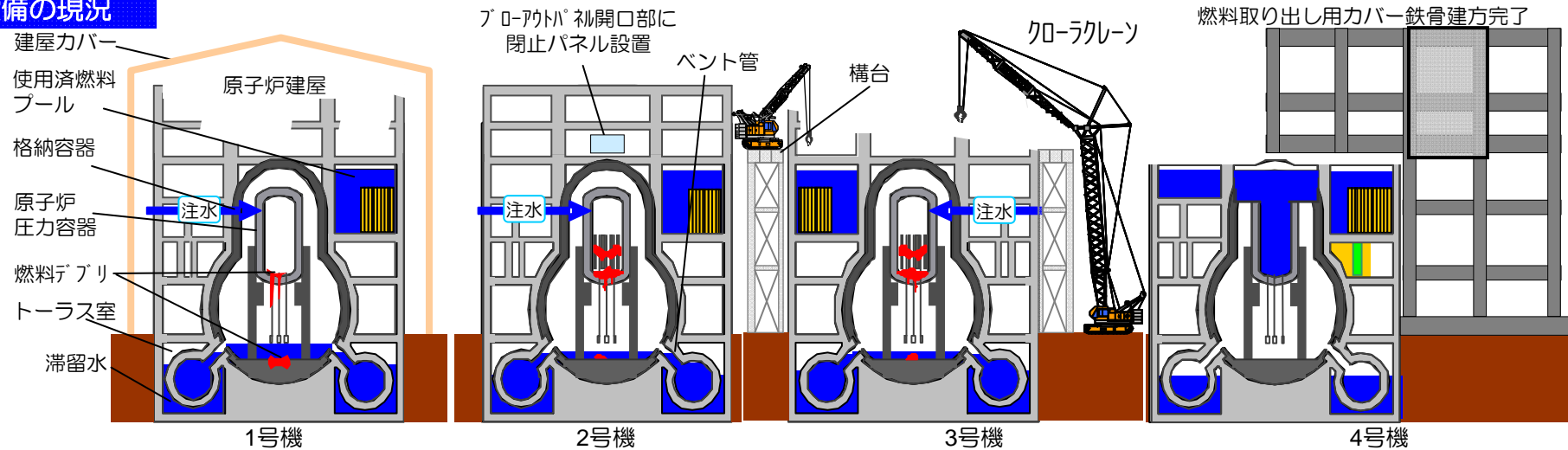
*2013年6月は速報値



【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は30℃台～40℃台と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は20℃台～30℃台と安定した状態。
- ✓ 注水をコントロールして格納容器内の蒸気の発生を抑制し、1～3号機原子炉建屋からの放出量(セシウム)は低い値を維持。

設備の現況



原子炉 7月29日5:00現在	圧力容器底部温度：30.3℃/ 格納容器内温度：30.9℃	41.6℃/42.1℃	40.4℃/38.9℃	燃料なし
燃料プール 7月29日5:00現在	27.5℃	27.8℃	26.8℃	30.0℃
原子炉建屋 関連作業	<ul style="list-style-type: none"> 建屋1階にて穿孔作業を実施(2013/2/13,14)し、トールス室内の調査を実施(2013/2/20,22) 建屋1階パーソナルエアロック室の調査を実施(2013/4/9) 	<ul style="list-style-type: none"> トールス室内調査の結果、ベント管全8本の漏れいは確認されず(2012/12/11～2013/3/15) 建屋1階上部を調査した結果、機器類の損傷は特に確認されず(2013/6/18) 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料取り出し用カバーの計画の公表(2012/11/14) ガレキ撤去用構台設置完了(2013/3/13) 建屋上部ガレキ撤去作業を継続中 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料取り出し用カバー設置工事中 鉄骨建方完了(2013/5/29),天井クレーン吊込完了(2013/6/14),燃料交換機吊込完了(2013/7/13)
その他	<p>○タービン建屋海側の地下水及び海水中放射性物質濃度上昇問題への対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋海側の地下水から2013年5月下旬以降高い濃度のトリチウム等の放射性物質が検出されたことから、周辺の地下水及び港湾内の海水中の放射性物質濃度等の観測強化を進めてきたが、地下水の濃度、水位等のデータの分析結果から、汚染された地下水が海水に漏れいしていることが明らかとなった。 放射性物質濃度の大きな変動は1～4号取水口開渠内に限られており、港湾の境界付近ではほぼ検出限界値未満レベルであり、沖合での測定結果にも有意な変動は見られないなど、港湾外においては影響はほとんど見られていない。 海洋への汚染対策防止として、薬液注入による地盤改良(地中防水壁)、海側遮水壁の設置、汚染水が滞留しているトレンチの汚染水浄化、トレンチの閉塞を実施していく。 			



- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2012年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、政府・東京電力中長期対策会議における経済産業大臣及び原発事故収束・再発防止担当大臣（当時）の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ さらに、本年2月8日、燃料デブリ取り出し等に向けた研究開発体制の強化を図るとともに、現場の作業と研究開発の進捗管理を一体的に進めていく体制を構築することを目的として、原子力災害対策本部の下に、東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議（議長:経済産業大臣）が設置。
- ✓ 本年6月27日には、燃料取り出し・燃料デブリ取り出しについて、号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討結果等を反映し、廃炉対策推進会議における経済産業大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

1.中長期の取組の実施に向けた基本原則

- 【原則1】 地域の皆様と作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】 中長期の取組を実施していくに当たっては、透明性を確保し、地域及び国民の皆様の御理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】 今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】 本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力と政府は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。政府は、全面に立ち、安全かつ着実に廃止措置等に向けた中長期の取組を進めていく。

【出所】東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議資料（2013.6.27）



2.改訂に際しての主要なポイント

(1) 号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討

- 燃料取り出し・燃料デブリ取り出しにつき、現場状況に応じて柔軟に対応できるよう複数のプランを準備
- 初号機の燃料デブリ取り出し開始目標の前倒しを検討し、これを踏まえて研究開発計画を見直し
- また、4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しは、当初の目標より1ヶ月前倒し。なお、3号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しは、安全性を第一に考え、原子炉建屋上部ガレキ撤去に時間を要している現状を鑑み、開始時期を後倒し

(2) 地元をはじめとした国民各層とのコミュニケーションの強化

- 「廃炉対策推進会議福島評議会（仮称）」を設置し、一層緊密な情報提供を行った上で、廃炉の進め方や情報提供・広報活動の在り方についてご意見を伺う

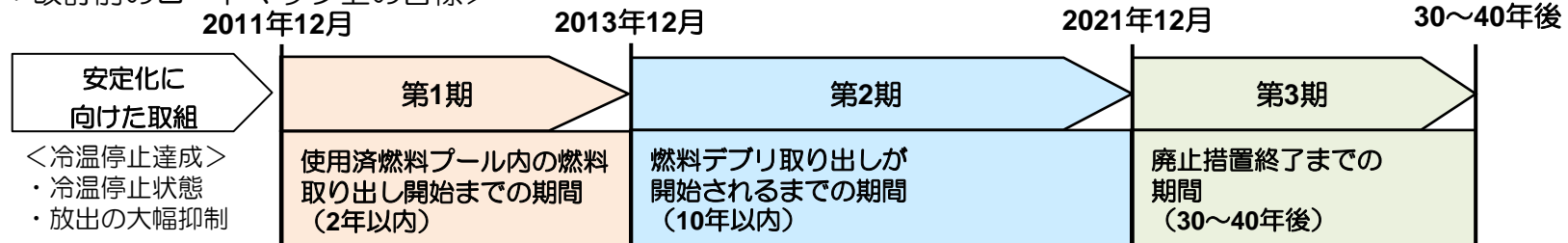
(3) 国際的な叡智を結集する体制の本格整備

- 研究開発運営組織に助言する国際顧問の登用、国際連携部門の設置や国際廃炉エキスパートグループの設置。国外の研究機関・企業の廃炉作業への参画を促進するための環境整備 など

<号機毎の燃料取り出し、燃料デブリ取り出しのスケジュール>

	燃料取り出し（使用済み燃料プール）	燃料デブリ取り出し（原子炉）
改訂前の目標	2013年12月（初号機）	2021年12月（初号機）
1号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期（1年半前倒し）
2号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期（1年半前倒し）
3号機（最速プラン）	2015年度上半期（6ヶ月後倒し）	2021年度下半期
4号機	2013年11月（1ヶ月前倒し）	—

<参考：改訂前のロードマップ上の目標>





3.中長期ロードマップの主な判断ポイント

- 今回の見直しにより、号機別の違いを詳細に分析し、スケジュールの前倒しを検討。燃料取り出し・燃料デブリ取り出しに当たっては、複数のプランを用意し、プランの絞り込みや修正・変更を行う可能性が想定される時期的なポイントを判断ポイント（HP）として設定。このHPに従い、廃止措置に関連する各項目の費用が明らかになっていく見通し。

主な目標	第2期 燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								第3期 廃止措置終了までの期間		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～		
	10年後以内								20～25年後		30～40年後
プラントの安定状態維持、 継続に向けた計画	HP ・陸側遮水壁設置の技術的課題の解決状況の検証										
主要工程	HP ・燃料・燃料デブリ取り出し計画の選択 (2014年上半年～2015年上半年)				HP ・燃料デブリ取り出し方法の確定 (2018年上半年～2021年上半年)						
使用済燃料プールからの 燃料取り出し計画							HP ・使用済燃料の再処理			保管方法の決定	
燃料デブリ 取り出し計画			HP ・格納容器下部補修（止水）方法確定		HP ・格納容器上部補修（止水）方法の確定						
			HP ・格納容器内調査方法確定			HP ・格納容器上部水張り完了	HP ・炉内調査方法の確定			燃料デブリ収納等 の準備完了	
										HP ・燃料デブリの処理・処分 方法の決定	
固体廃棄物の保管管理、 処理・処分、原子炉施設の 廃止措置に向けた計画					HP ・廃棄物の処理・処分に関する 基本的な考え方の取りまとめ		HP ・廃棄物の処理・処分における 安全性の見通し確認	HP		HP ・廃棄体製造設備の設置 及び処分の見通し	
		HP ・廃止措置シナリオの立案					HP ・除染・機器解体工法の確定	HP	HP ・廃棄体仕様・製造方法の確定		HP ・廃棄物処分の見通し ・必要な研究開発終了



- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（2012年3月）、中間指針第三次追補（2013年1月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた本年7月19日現在のお支払い総額は約2兆6,192億円。

<賠償を開始している損害項目>

2013年7月19日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査費用 ・ 避難費用 ・ 一時立入費用 ・ 帰宅費用 ・ 生命、身体的損害 ・ 精神的損害 ・ 就労不能等に伴う損害 ・ 財物価値の喪失又は減少 ・ 自主的避難 等
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業損害 ・ 検査費用（物） ・ 風評被害 ・ 間接被害 ・ 財物価値の喪失又は減少 等

<本賠償の状況>

2013年7月19日現在

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約388,000件	約1,281,000件	約163,000件
本賠償の金額	約8,931億円	約3,521億円	約1兆2,241億円

<これまでのお支払い金額>

2013年7月19日現在

本賠償の金額 ①	約2兆4,694億円
仮払補償金 ②	約1,498億円
お支払い総額 ①+②	約2兆6,192億円

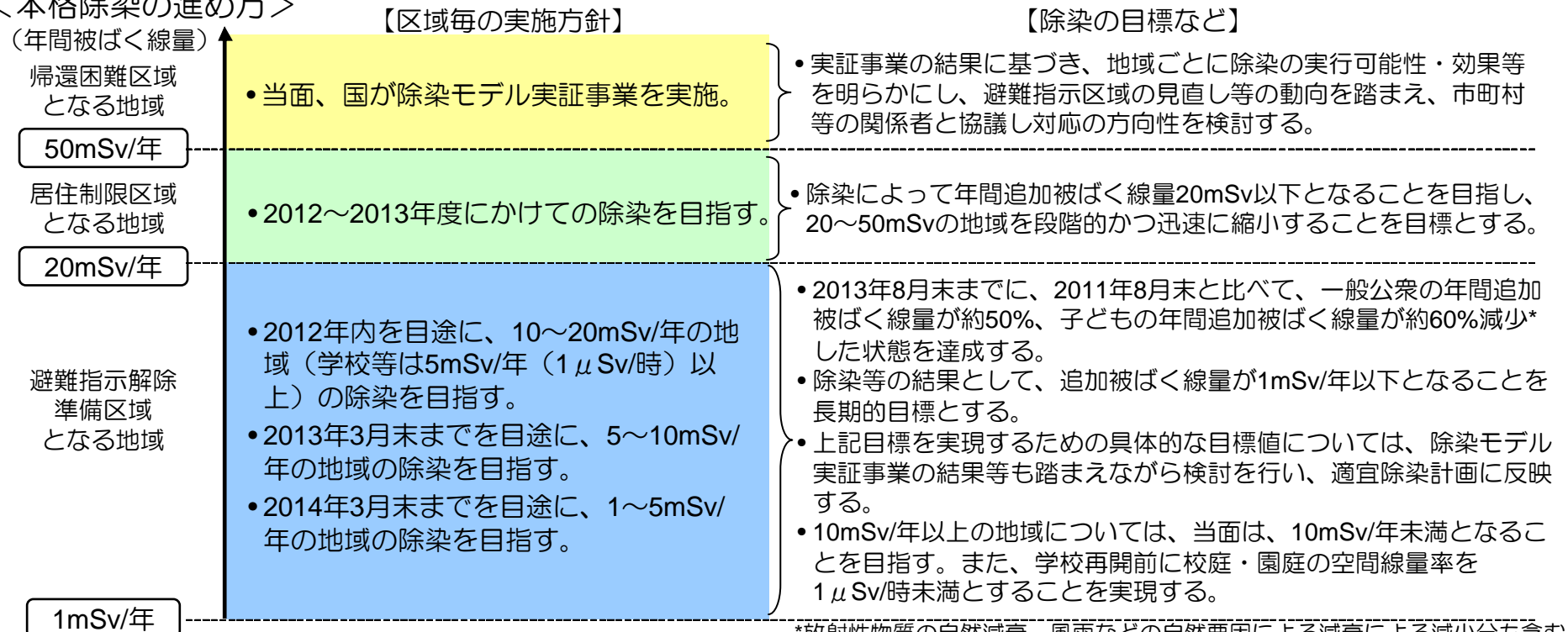


- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（2012年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国は毎年数千億円規模を予算措置。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域*における除染の方針（除染ロードマップ）」を2012年1月26日に公表。*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

＜除染ロードマップのポイント＞

- 特別地域内除染実施計画*1を策定し、当該計画に基づき本格除染*2を実施。
 - *1 7月24日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯館村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町、富岡町は策定済み。
 - *2 7月24日現在、楡葉町、川内村、飯館村、川俣町、葛尾村、大熊町は本格除染に着手済み。田村市は当該計画に基づく除染を終了。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。

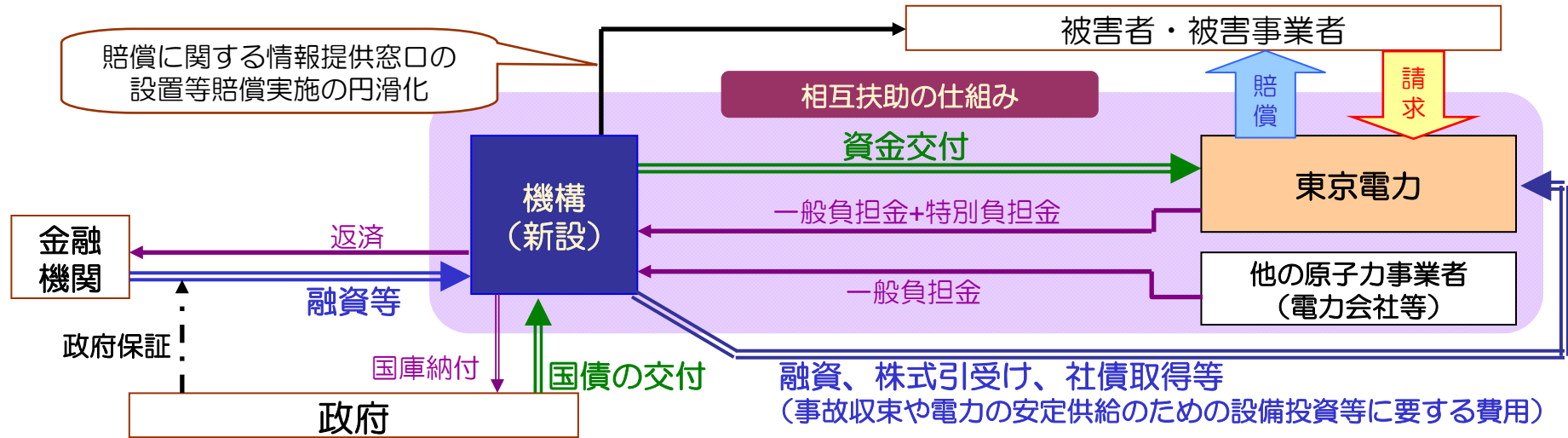
＜本格除染の進め方＞



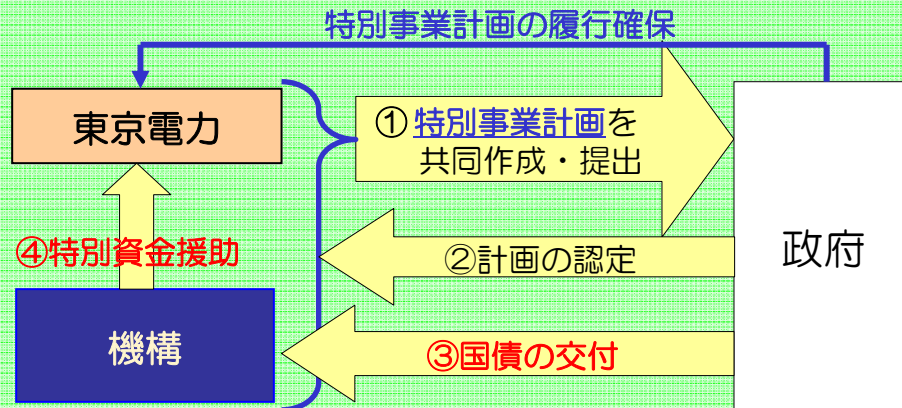
*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



<特別資金援助の仕組み>



* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

<特別事業計画への記載事項>

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等



✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

【支援機構法のポイント】

＜国の責務（第二条）＞

- 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- 機構は、国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- 政府は、国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- 政府は、この法律の施行後できるだけ早期*に、賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- 政府は、この法律の施行後早期*に、資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み



新潟県中越沖地震後の取り組み
柏崎刈羽原子力発電所の復旧等の進捗状況

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	完了 09.06～ 12.06	完了 08.11～ 11.01	完了 09.05～ 12.09	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 ^{※3}	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}

※1：他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2：報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。

・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等、タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3：1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。

6号機は2010年1月に営業運転を再開。2012年3月26日より定期検査中。7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。

◆ 耐震強化工事については2012年9月11日をもって中越沖地震後に計画していた全ての工事が完了。

今後も、耐震安全性評価の中で耐震強化工事に反映すべき点があれば適宜対応していく。

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤（堤防）の設置

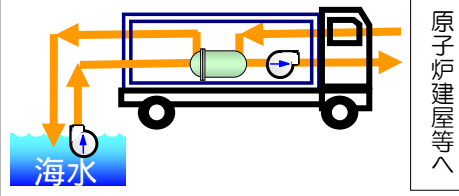
- 発電所構内の海岸前面に防潮堤（堤防）を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



1~4号機側（荒浜側）6月25日現在

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備
- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (8) 原子炉建屋トップベント設備の設置
- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (1) 水源の設置
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

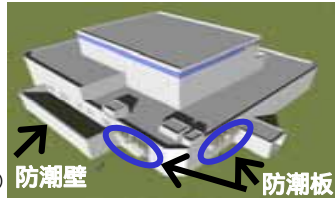


II. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

津波対策後



(防潮壁・防潮板イメージ)

II. 建屋等への浸水防止

- (2) 原子炉建屋等の水密扉化
- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置
- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (7) フィルタベント設備の設置
- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設
- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備
- 大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。
- (4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。



東北地方太平洋沖地震後の取り組み 主な安全対策-2【実施状況】

2013年7月24日現在

項目	スケジュール	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	2013年6月完了	本体完成（周辺整備工事中）				完了		
II. 建屋等への浸水防止								
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	2013年3月完了	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	2013年度上期頃完了予定	完了	設計中	設計中	設計中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	未定	工事中	工事中	工事中	工事中	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置	2013年3月完了	完了						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上	2013年度上期頃完了予定（5号機）	完了	検討中	検討中	検討中	工事中	-	
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等								
(1) 水源の設置	2012年12月完了	完了						
(2) 貯留堰の設置	未定	6月24日 着工	検討中	検討中	検討中	6月28日 着工	6月27日 着工	6月26日 着工
(3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	2012年3月配備完了	配備済						
(4) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	2011年11月完了	完了						
(4) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	2012年4月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備	2013年3月完了	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済
(6) 高圧代替注水系の設置	未定	6月28日 着工	検討中	検討中	検討中	6月27日 着工	6月28日 着工	6月17日 着工
(7) フィルタベント設備の設置	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	6月28日 着工	6月28日 着工	工事中
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置	2013年3月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9) 原子炉建屋水素処理設備の設置	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	6月28日 着工	6月28日 着工	工事中
(10) 格納容器頂部水張り設備の設置	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	6月27日 着工	6月27日 着工	工事中
(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	2011年10月配備完了	配備済						
(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置	-	設計中						
(13) 大湊側純水タンクの耐震強化	2013年6月完了	-				6月26日完了		
(14) コンクリートポンプ車の配備	2013年度上期中3台配備予定	手配中						
(15) アクセス道路の補強	2013年3月7日完了（1号機）	完了	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	-
(16) 免震重要棟の環境改善	未定	工事中						
(17) 送電鉄塔基礎の補強・開閉所設備等の耐震強化工事	未定	工事中						

■ :設計中、検討中

■ :工事中、手配中、着工

■ :完了、配備済

- ✓ 2012年8月に開催された旧経産省原子力安全・保安院の地震・津波に関する意見聴取会において、敷地内の断層の評価にあたっては安田層^{*1}の地層の年代等のより詳細な検討が必要との意見。これを踏まえ、年代評価をより精緻に行うため、当社は2012年9月よりボーリング調査を実施し、本年4月18日に調査結果を公表。
- ✓ 採取した試料をもとに火山灰や化石による分析を行った結果、これまで安田層を後期更新世から中期更新世にかけて形成^{*2}された地層と評価していたが、中期更新世に形成^{*3}された地層であるとあらためて評価。
- ✓ この評価結果から、発電所敷地内で確認されている断層^{*4}は、いずれも安田層中で止まっており、安田層堆積終了以降（約20万年前以降）の活動はないと判断。
- ✓ 本年7月8日施行の新規制基準では、将来活動する可能性のある断層等とは、後期更新世以降（約12～13万年前以降）の活動が否定できないものとしており、後期更新世（約12～13万年前）の地形面又は地層が欠如する等、必要な場合は中期更新世以降（約40万年前以降）まで遡って活動性を評価。

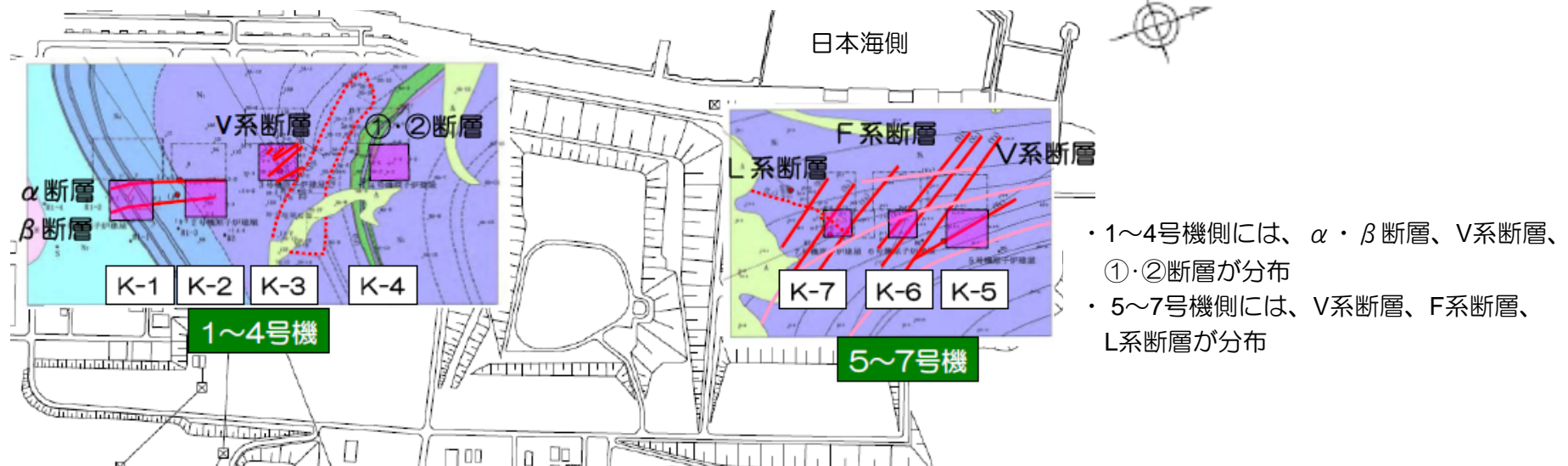
*1：柏崎平野およびその周辺に分布している地層で、発電所敷地内で確認されている断層が安田層中で止まっていることから、断層の活動性評価の際に安田層の堆積時期を目安にしている。

*2：阿多鳥浜テフラ（約24万年前）を挟むこと等から少なくとも約24万年前から12～13万年前に形成されたと評価していた。

*3：今回実施した調査の結果から30数万年前から約20万年前までに形成されたと評価した。

*4：柏崎刈羽原子力発電所敷地内では、 α ・ β 断層、F系断層、V系断層、L系断層、①・②断層の計23本が確認されている。

<参考：敷地内断層の分布>





- ✓ 原子力規制委員会の新規制基準施行に伴う適合申請*について、柏崎刈羽原子力発電所6,7号機の準備が整ったことから、施行後、速やかに本申請を行うことを決定（本年7月2日）。
- ✓ 福島第一原子力発電所の事故以降、柏崎刈羽原子力発電所の安全性を向上する対策を継続的に実施しており、新規制基準で新たに要求された機能を踏まえ、現時点における最大限の対策を織り込む。
- ✓ 新潟県をはじめ、柏崎市、刈羽村の皆さまに、原子力発電所の安全性強化対策や原子力組織・安全文化の改革についてご理解いただけるよう、引き続き全力を尽くす。

※：国が新規制基準に技術的に適合しているかを審査し、原子力発電所の安全性を評価するため、電力会社によって行われる設置変更許可・工事計画認可・保安規定変更認可の申請

【参考】 実用発電用原子炉に係る新規制基準について

- 国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的とする原子炉等規制法に基づき、本年7月8日、原子力規制委員会規則（新規制基準）が施行。
- 新規制基準では、深層防護を基本とし、自然現象等に係る想定的大幅な引き上げとそれに対する防護方策を強化。また、万一シビアアクシデントやテロが発生した場合に対処するための基準を新設。
- 新規制基準施行後の当面の審査・検査の進め方としては、設備の設計や運転管理体制等、ハード・ソフトの両面の実効性を一体的に審査することとし、設置許可、工事計画認可、保安規定認可について、同時期に申請、同時並行的に審査を実施。

